

# 網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
5. 個別影響考慮後の設備管理運営費	17
6. 個別影響考慮後の固定資産	18
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	19
2. 設備区分別固定資産明細表	22
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	24
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	25
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	26
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	27

# I. 算定手順

・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定

指定電気通信設備接続会計規則

接続料規則

会社の費用  
(H26実績)

設備区分別の費用明細表

H26実績を基にH28年度を予測

接続料の算定

東日本

特別第一種指定設備

端末系交換設備  
(データ)

局内メディアコンバータ

端末系伝送路  
(電気信号の伝送に係るもの)

回線管理運営費

特別第一種指定設備

端末系交換設備  
(データ)

局内メディアコンバータ

端末系伝送路  
(電気信号の伝送に係るもの)

回線管理運営費

アクセス回線

端末回線伝送機能  
(イーサネットフレーム  
伝送に係るもの)

償却方法の見直し  
の影響を加減算

他人資本費用  
自己資本費用  
利益対応税を加算

アクセス回線数

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	753	510	1,263	(別添5)より
②他人資本費用	6	0	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	100	6	106	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	43	3	46	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	902	519	1,422	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,555	92	2,647	(別添6)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	23	1	24	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	40	62	102	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,621	155	2,776	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126	7	134	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20	2	22	
⑬減価償却費	411	9	420	(別添5)より
⑭固定資産除却損	3	0	3	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	62	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価(百万円)	840	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数(回線)	1,390	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H28年度稼働)
d. 全回線数(回線)	84,179	Ⅸの2の③合計回線数(H28年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,717	a÷c÷12カ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	832	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	519	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数(回線)	82,179	Ⅸの1の③合計回線数(H28年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	526	a÷b÷12カ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,054	3,054	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,549	832	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	526	526	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	8,129	4,412	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,980 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,479 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

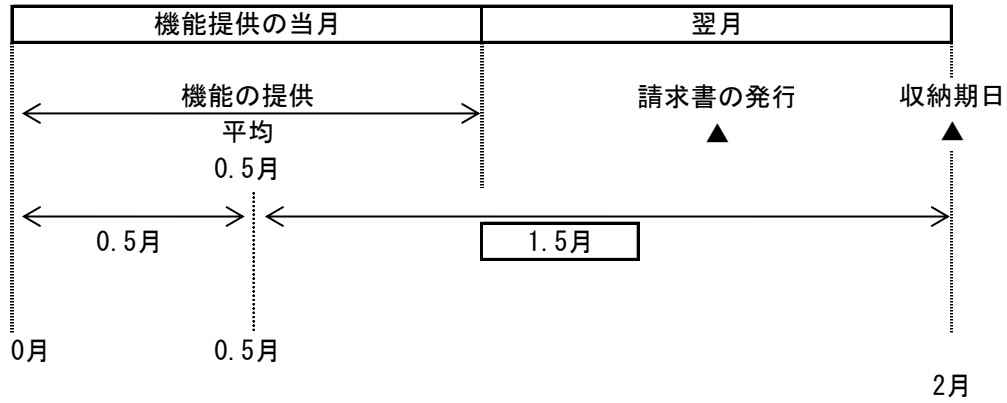
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,770,771 (A)
貯蔵品 (※)	24,561 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,770,771	有利子負債 588,213 (0.167)	H26稼働 電気通信事業固定資産 2,770,771	計 2,918,909	有利子負債 588,213 (0.202)	↑ 負債 ↓ ↑ 資本 ↓
	その他の負債 508,355 (0.144)			退職給付引当金 141,099 (0.048)	
	退職給付引当金 231,974 (0.066)			自己資本 2,189,597 (0.750)	
流動資産等 747,368	自己資本 2,189,597 (0.622)	貯蔵品(月平均) 24,561		投資等 3,595	
		運転資本 119,982		計 2,918,909	
計 3,518,139	①流動資産の理論値と実績の差 148,138-747,368=▲599,230				
	②流動資産の圧縮 ▲599,230				
	③圧縮後の資本構成比				

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{588,213}{\text{負債}} + \frac{141,099}{\text{負債}} \right) \div \frac{2,918,909}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.250}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{588,213}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{588,213}{\text{負債の合計}} + \frac{141,099}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.807}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.807}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.193}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.250}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.750}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.00\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.00

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1\% \times 0.807 + 0.85\% \times 0.193 = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	—
①-②	7.67	7.67	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 4.142)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068 y$$

$$= 0.0282 y$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益  $y$

利益対応税

$$x = 0.2998 y$$

税引後利益

$$z = (1-0.2998) y$$

## Ⅸ. 料金設定に用いた需要数

### 1. アクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
①PVC回線数					
②1Gbps回線数					
③1Gbps以外の回線数					
④CUG回線数	69,684	79,679	84,679	82,179	
⑤1Gbps回線数	860	983	1,045	1,014	
⑥1Gbps以外の回線数	68,824	78,696	83,634	81,165	
①1Gbps回線数	860	983	1,045	1,014	
②1Gbps以外の回線数	68,824	78,696	83,634	81,165	
③合計	69,684	79,679	84,679	82,179	

### 2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
①PVC回線数					
②1Gbps回線数					
③1Gbps以外の回線数					
④CUG回線数	71,138	81,617	86,739	84,179	
⑤1Gbps回線数	1,174	1,347	1,432	1,390	
⑥1Gbps以外の回線数	69,964	80,270	85,307	82,789	
①1Gbps回線数	1,174	1,347	1,432	1,390	
②1Gbps以外の回線数	69,964	80,270	85,307	82,789	
③合計	71,138	81,617	86,739	84,179	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	170,996	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	323	4,376	平成28年度予測値
比率	0.06874	0.93126	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	190	210	212	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	55	60	61	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	44	42	41	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	21	21	19	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	637	698	617	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	954	1,042	959	

## (別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

## 個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

			H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	4,155	4,731	4,920	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	1,874	1,881	1,523	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	1,088	1,238	1,288	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	211	240	250	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	1,206	1,373	1,428	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	340	387	402	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	556	633	658	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	234	266	277	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	7,005	7,975	8,293		
	正味固定資産	2,659	2,774	2,452		

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	442	459	465	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	156	173	178	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	32	33	33	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	9	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	486	504	510	



(別添4) 回線管理運営費の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

			H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	116	116	116	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	31	31	31	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	123	123	123	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	61	61	61	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	239	239	239		
	正味固定資産	92	92	92		

(別添5)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1)個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	959	510	1,469
(再)租税公課	19	2	21
(再)減価償却費	617	9	626
(再)固定資産除却費	8	0	8
(再)除却損	3	0	3

算定方法
—
—
—
—
—

(2)個別影響

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	▲206	0	▲206

算定方法
—

(3)個別影響考慮後の設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	753	510	1,263
(再)租税公課	20	2	22
(再)減価償却費	411	9	420
(再)固定資産除却費	8	0	8
(再)除却損	3	0	3

算定方法
—
—
—
—
—

(別添6)個別影響考慮後の固定資産

個別影響考慮後の固定資産の算定

(1)個別影響考慮前の固定資産

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,452	92	2,544

算定方法
—

(2)個別影響

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	103	0	103

算定方法
—

(3)個別影響考慮後の固定資産

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,555	92	2,647

算定方法
—













(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,669	13,479	190
共通費	1,278	1,252	26
管理費	1,227	1,199	29
試験研究費	1,210	1,166	44
通信設備使用料	265	264	1
租税公課	717	697	21
減価償却費	9,237	8,600	637
固定資産除却費	450	443	7
(再)除却損	161	159	2
合計	28,053	27,099	954

(参考4)  
 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)  
 (参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	127	127	0
	減価償却累計額	112	112	0
	正味価額	15	15	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	133,004	128,579	4,425
	減価償却累計額	114,265	111,754	2,511
	正味価額	18,739	16,825	1,914
無線機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電力設備	取得価額	40,472	39,662	810
	減価償却累計額	32,056	31,414	642
	正味価額	8,416	8,247	168
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	995	988	7
	減価償却累計額	668	663	4
	正味価額	327	324	3
空中線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
建物	取得価額	54,232	53,026	1,206
	減価償却累計額	38,921	38,054	867
	正味価額	15,311	14,972	340
構築物	取得価額	3,880	3,794	86
	減価償却累計額	3,068	3,000	68
	正味価額	812	794	18
機械及び装置	取得価額	310	304	6
	減価償却累計額	242	237	5
	正味価額	68	67	2
車両及び船舶	取得価額	112	111	1
	減価償却累計額	89	89	1
	正味価額	23	23	0
工具、器具及び備品	取得価額	2,959	2,903	57
	減価償却累計額	2,214	2,173	41
	正味価額	745	729	15
リース資産	取得価額	58	57	1
	減価償却累計額	42	41	1
	正味価額	16	16	0
土地	取得価額	6,654	6,514	140
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	6,654	6,514	140
建設仮勘定	取得価額	291	282	9
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	291	282	9
無形固定資産	取得価額	11,602	11,346	256
	減価償却累計額	9,582	9,374	207
	正味価額	2,020	1,971	49
合計	取得価額	254,697	247,692	7,005
	減価償却累計額	201,258	196,912	4,346
	正味価額	53,439	50,780	2,659

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	18,056	0	18,056	17,614	442
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	103,060	100,716	2,344	2,344	0
共通費	6,707	5,810	898	879	19
管理費	11,657	10,011	1,646	1,633	13
試験研究費	2,177	2,177	0	0	0
通信設備使用料	20	20	0	0	0
租税公課	22,264	22,134	130	128	2
減価償却費	39,819	36,741	3,078	3,069	9
固定資産除却費	9,168	9,137	31	31	0
(再)除却損	2,477	2,460	17	17	0
合計	212,927	186,745	26,182	25,696	486

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備												
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)								
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	11,872	11,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	10,349	10,349	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	1,524	1,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	4,534	4,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,005	4,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	529	529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	591	591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	562	562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	4,117	4,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,261	3,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	856	856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,620	1,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,025	1,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	595	595	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,224,397	2,224,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	1,924,915	1,924,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	299,482	299,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,554,406	1,554,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,254,933	1,254,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	299,473	299,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	89,663	82,626	7,036	6,920	116	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	64,603	59,483	5,120	5,035	86	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	25,060	23,144	1,916	1,885	31	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	取得価額	6,537	6,038	499	491	8	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	5,169	4,774	395	388	6	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,368	1,264	105	103	2	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	3,888	3,751	136	135	2	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,839	2,731	108	107	1	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,048	1,020	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	402	391	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	319	310	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	83	81	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	18,968	14,832	4,136	4,106	30	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	13,913	11,020	2,893	2,870	22	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,055	3,812	1,243	1,235	8	0	0	0	0	0	0	0	
リース資産	取得価額	311	274	37	37	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	222	195	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	90	79	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	取得価額	16,418	14,528	1,890	1,855	35	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	16,418	14,528	1,890	1,855	35	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	7,260	7,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	7,260	7,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	116,686	95,550	21,136	21,089	47	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	93,106	79,326	13,779	13,749	30	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	23,581	16,224	7,357	7,340	16	0	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	4,061,732	4,026,850	34,882	34,643	239	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,379,269	3,356,939	22,331	22,184	147	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	682,462	669,911	12,551	12,459	92	0	0	0	0	0	0	0	